

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302015	和歌山県	和歌山市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、非常勤化を実施していく。	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		64.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理料が少額となり、かつ利用者の増加による見込みがないため、管理者の負担が大きくなるなどの課題がある。	56.4% / 49.8%
公営住宅	136	44	32.4%	用途廃止を予定しているところは、直営で運営する。過去の歴史的背景により現在まで直営で運営しているところは、今後各課題を解決していき指定管理者導入を目指したい。	79.0% / 16.2%
駐車場	15	11	73.3%	小規模な駐車場は、管理に係る業務が少なく、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれる。	61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	個人情報の管理に不安がある。	22.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館サービスを実施するにあたり、指定管理者制度が市民にとってより効果的、効率的な運営形態であるかどうか検討中である。	4.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	事業を計画し、運営していくためには専門性が必要であり、継続的に取り組む必要がある。指定期間など制度導入には課題が多い。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	事業を計画的、継続的に行うにあたり、継続的が保障されていない点が制度導入の障害となっている。	30.7% / 21.2%
文化会館	12	0	0.0%	人権問題解決のための目的を持った施設であり、相談業務もしているため、知識がある職員の配置が必要となる。	50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の建替え後に指定管理者導入を検討している。	47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	直営で行う場合と比較しても、コスト面においてあまり変わらない。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>一元化できる業務を総務部内に集約しようとしているが、大抵りの業務の集約ができていない。</p>			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
39.5%	9.3%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		4.7%	9.3%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	基幹システムへのオープン化を進めており、ハードウェア機器は自庁舎内に設置する予定である。基幹系業務システムのクラウド化については、全く検討していないわけではないが、現在のオープン化が完了した次の段階であると位置付けている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302023	和歌山県	海南市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)	○	全部委託・一部委託を含めて、今後の学校給食のあり方について検討している状況である。	
学校給食(運搬)		96.7%	88.7%
学校用務員事務		35.2%	32.6%
水道メーター検針		99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等		98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		93.2%	94.5%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置状況	委託状況	17.7%	4.0%
設置予定無し	委託状況	【参考】	
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】		8.8%	2.0%
※事務事務等については、各部局において事務処理を行うこととなり、設置についての検討は行っていないため。			

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	4	3	75.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	6	60.0%
プール	4	3	75.0%
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	37	0	0.0%
駐車場	4	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	2	0	0.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	8.6%	21.2%
【参考】		【参考】	
策定済み	策定済み	自治体クラウド	17.0%
	策定予定	単独クラウド	25.2%
	○	【参考】	
	策定予定	【参考】	
	○	【参考】	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	4.0%	3.3%
【参考】		【参考】	
	○	【参考】	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%
【参考】		【参考】	
	○	【参考】	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302031	和歌山県	橋本市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)			73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.6%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		23.2%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
		17.7%	4.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		8.6%	21.2%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	4	0.0%	41.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	50.0%	48.7%
プール	2	100.0%	47.6%
海水浴場	0	0	14.1%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	85.8%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	50.0%	81.8%
キャンプ場等	1	100.0%	70.0%
産業情報提供施設	0	0	72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0	51.6%
開放型研究施設等	0	0	40.0%
大規模公園	0	0	55.0%
公営住宅	36	0.0%	6.8%
駐車場	1	0.0%	44.3%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	43.5%
図書館	1	0.0%	12.2%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	28.8%
公民館、市民会館	10	10.0%	22.0%
文化会館	2	50.0%	50.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0	73.3%
介護支援センター	0	0	72.2%
福祉・保健センター	1	0.0%	56.6%
児童クラブ、学童館等	0	0	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302040	和歌山県	有田市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		44.7% / 45.5%
プール	4	0	0.0%	施設規模や管理期間が夏季のみとなることから、直営で運営可能と考えている	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	河川敷内の公園であり、大雨による浸水が近年頻発していることから、直営で運営すべきと考える	22.7% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅は直営で運営すべきと考える	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、直営で運営すべきと考える	18.7% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さいため、直営で運営すべきと考える	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	現状のサービスを提供するためには、直営で運営すべきと考える	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	貸館事業について指定管理は可能であるが、施設規模から直営で運営すべきと考える	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理の必要が見込めないため	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設規模が小さいため、直営で運営すべきと考える	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		【参考】類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年3月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	1.6%	策定率(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302058	和歌山県	御坊市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】							
---	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館の運営形態については常駐職員を配置していないため、指定管理者制度を導入した場合、人件費等のコスト増が見込まれる。	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	民営施設及び相模場については利用者が限定され利用頻度も低いことから常駐職員を配置せず対応しており、指定管理者制度を導入した場合、人件費等のコスト増が見込まれる。	38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度によるコスト削減等、条件に見合うが見込めないため。	13.3% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の管理業務において、火葬業務の特殊性から直営で運営すべき施設であると考えている。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	営業努力によって経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、現在極力人件費を抑えて運営していることから、指定管理者制度を導入した場合、コストの増加が見込まれる。	12.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館については、営業努力によって経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、また行政とのやり取りを簡潔に行う文化団体の利用割合が大きなウェイトを占めているため、行政運営の運営が望ましいと考える。(市民文化会館については、指定管理者制度導入済)	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	収益を伴う事業がなく、専ら施設の維持管理のみの業務となるため	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302066	和歌山県	田辺市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務の一部は管理部署でシステムで一括処理しているが、全体的なシステム管理は行っていない。職員の給与・休暇関係等はシステムで管理しており、最終的に管理部署で集約しているが、一部、紙での処理もしている。出勤簿、出張申請や旅費の計算等については各部署で行い、これを管理部署で確認しているが、システム化は行っていない。いずれにしても、各部署に専任の庶務担当者も配置しているわけではなく、こうした事務を兼任している。現状、役割分担等により一定の効率化が図られているため、全てを一つの部署で処理することとしても、職員の減員等経費の削減にはつながらないと思われる。現時点では新たなシステムを導入するなどして集約を図ることは予定していない。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	0	0.0%	一部の施設について比較検討を行った結果、直営を良と判断した。また、その他についても地域密着型の小規模な施設が多く、導入効果が見込めないと考える。	41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	一部の施設について比較検討を行った結果、直営を良と判断した。また、その他についても地域密着型の小規模な施設が多く、導入効果が見込めないと考える。	48.7% / 45.5%
プール	6	0	0.0%	地域密着型の小規模な施設が多く、導入効果が見込めないと考える。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	4	4	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	9	6	66.7%	一部導入している一部の施設について台風の被害で休止中(復旧すれば導入を検討)。その他、建物等のない施設(敷地のみ)等については指定管理に適合しないと考える。	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	単純な維持管理業務(草木管理他)が主であるため、職託・臨時職員で対応しているところであり、指定管理者導入による効果が見込めないと考える。	55.0% / 49.8%
公営住宅	108	0	0.0%	管理事務を行うため市営住宅監理員(市職員)と、その補助として必要な団地に管理人を置き、各団地の環境を良好に保っており、住民との信頼関係を保つためにも直営が望ましいと考えている。また、経費・財政面において、徴収業務についても現状で効果が見込めないと考える。	6.8% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	一部について導入の検討を行ったが、導入環境が整わず、従来の業務委託での対応としている。また、機器設置のみ(無人)のところについては導入効果が見込めないと考えており、また民間活力の導入については、機器の設置も含めた手法の検討なども必要と考える。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状は業務委託をっており、これまでの経過(受託者の選定)からすると、当面は業務委託を継続するものであるが、将来的に必要な状況となれば導入の是非を検討する。	43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	新施設を整備した際、直営と指定管理を比較検討し当面直営としている。今後、現状の取組等を検証する中で、導入の是非を検討する。	12.2% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	本市特有の資料等を保存したことから、専門の職員等を配置し対応しているところであり、導入は想定していない。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市の事務所(連絡所、教育委員会等)が入っており、直営で管理する方が効率的と考える。また、小規模な施設も多く、指定管理による効果は見込めないと考える。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	比較検討を行った結果、直営を良と判断した。	53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	生活支援ハウスについて、広大な地域の山間地域に小規模施設が点在しており、現状、運営を地域の社会福祉協議会等に委託している。施設の構造上の問題や採算性の課題等もあり、導入は困難との判断に至っている。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館については、児童の健全な成長を支える場のみならず、地域と市とのつながりを深める役割等も担っていることから直営が望ましいと考える。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	各種業務システムの仮転換によるコスト削減に努めるとともに、自庁内においてデータセンター同等のコンピュータ室建設によるサーバ機器移設予定のため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302074	和歌山県	新宮市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	0	0.0%	現段階においては、導入する予定はない。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	現段階においては、導入する予定はない。	38.7%	45.5%
プール	3	0	0.0%	現段階においては、導入する予定はない。	46.3%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	現段階においては、導入する予定はない。	6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	平成23年度の台風11号により被災し、一旦置き戻している状況。条件が整い次第、再度指定管理として公募を行う予定。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	36	0	0.0%	現段階においては、導入する予定はない。	13.3%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現段階においては、導入する予定はない。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在、文化複合施設の建設について協議が行われており、その間に図書館も移転する予定。そのタイミングで、文化複合施設全体として、指定管理等管理運営方法を検討していく。	12.1%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	現段階においては、導入する予定はない。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、文化複合施設の建設について協議が行われており、その間に図書館も移転する予定。そのタイミングで、文化複合施設全体として、指定管理等管理運営方法を検討していく。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現段階においては、導入する予定はない。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">18.0%</td><td style="text-align: center;">25.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">17.0%</td><td style="text-align: center;">25.2%</td></tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
18.0%	25.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年9月</td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成28年9月													
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成28年9月																				
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302082	和歌山県	紀の川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	導入率	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)			73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務	○	大半が非常勤職員での対応であり、現状も専任職員の採用は実施していません。今後、全校非常勤職員での対応を予定	35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%			
	設置率(全国)	10.6%			
	委託状況			委託予定	
【参考】	委託率(類似団体)			23.2%	
	委託率(全国)			14.7%	

(4)総務事務センター		【参考】																	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定	委託予定	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>類似団体</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>17.7%</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>全国</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>	類似団体	委託率	17.7%	4.0%	全国	委託率	8.8%	2.0%								
類似団体	委託率																		
17.7%	4.0%																		
全国	委託率																		
8.8%	2.0%																		
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】																			
現在、就業管理、文書管理についてはシステムの導入により、事務の効率化、集中化を図っています。今後、総務事務センターの設置をはじめ、更なる内部事務の効率化、少人化の検討を行います。(設置予定時期は未定)																			

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	5	0.0%	41.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0.0%	48.7%
プール	1	0.0%	47.6%
海水浴場	0	0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	85.8%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	81.8%
キャンプ場等	2	2	100.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	40.0%
大規模公園	1	0.0%	55.0%
公営住宅	28	0.0%	6.8%
駐車場	2	0.0%	44.3%
大規模園地、斎場等	1	0.0%	43.5%
図書館	5	0.0%	12.2%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	28.8%
公民館、市民会館	9	0.0%	22.0%
文化会館	2	0.0%	50.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	53.4%
特別養護老人ホーム	1	0.0%	73.3%
介護支援センター	0	0.0%	72.2%
福祉・保健センター	5	0.0%	56.6%
児童クラブ、学童館等	31	0.0%	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	→	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次期機器更新時期(平成30年度)での自治体クラウドの導入を検討中	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302091	和歌山県	岩出市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換	○	検討課題	92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	検討課題	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状の体制で対応可能と考える。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	検討課題	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討課題	48.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	検討課題	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	運営管理委託中	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	職員対応可能規模	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		43.5% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	営利を目的とする企業への委託は図書館サービスの低下に繋がりがねず、また、他の部署(特に学校)との連携に支障がでる恐れもあり導入に関しては、現状のところ難しいと考える。	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	コストカットばかりに目を向けると、学校教育との連携ができないほか、一定期間の契約では事業の継続性が保たれない懸念がある。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	検討課題	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業という観点から、指定管理が適さないため。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	現在のところ指定管理者制度はそぐわないと考えられるため。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
和歌山県クラウド化・共同化検討部会に参加し、クラウド化の事務の範囲やコスト削減等について検討中。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303046	和歌山県	紀美野町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	各学校での調理から、拠点学校で調理し、各学校へ搬送するように合理化した。当面は現状どおり	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の体育館であり、遊楽所としている。また、当初のように採算性を確保できない地方の施設は、指定管理を応募しても応募は無いし、逆に維持してもらうために維持費を支払わなければ指定管理を受けてもらえない。	19.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	2箇所とも総合施設であるが、当初のように採算性を確保できない地方の施設は、指定管理を応募しても応募は無いし、逆に維持してもらうために維持費を支払わなければ指定管理を受けてもらえない。	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		78.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	年間18万人の来場者が見込める施設であり、町のイベント等で活用している。今後の運営において民間の力を活用して必要がある為、導入に向けて検討している。	29.5% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理を導入することで、管理者から改修要望の増加や指定管理料が少額であるため、施設管理料等の支出が生じる。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	当初の場合、月極めであるので特に指定管理により運用する駐車場ではない。管理料は台数が少なく少額であるため応募が見込めない。	31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しているが、今後とも現状どおり	5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	臨時職員で管理対応しているが、当初のように採算性を確保できない地方の施設は、指定管理を応募しても応募は無いし、逆に維持してもらうために維持費を支払わなければ指定管理を受けてもらえない。	27.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	イベントを開催しても集客力があまりなく、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。	16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課が当該施設にあるため、指定管理する必要が無い。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	当初のように採算性を確保できない地方の施設は、指定管理を応募しても応募は無いし、逆に維持してもらうために維持費を支払わなければ指定管理を受けてもらえない。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 2.7%		【参考】 委託率(類似団体) 5.3%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
20.0% 21.3%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国)			
1.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国)			
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303411	和歌山県	かつらぎ町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	46.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊体養施設 (小児用、国民宿舎等)	2	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	44.8% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	7.7% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	14.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	状況・用途などに応じて導入検討	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	

類似団体	
設置率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	26.7%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	3.3%	策定率(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303437	和歌山県	九度山町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面、現行体制を維持する。	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	27.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	伊都郡町村及び橋本市老人副都事務組合(橋本市、かつらぎ町、高野町、九度山町)の管理者会において決定するものである。	50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	当面、現行体制を維持する。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成29年度
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	30.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.8%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303445	和歌山県	高野町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	変更なし	97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	現業職員や臨時職員で対応し今後も継続予定。	30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等		現業職と臨時職員で今後も継続	90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	使用頻度が少ないため指定管理は困難である	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	使用頻度が少ないため指定管理は困難である	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	利用期間・施設数が現状では少ないため導入は難しい	53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	低所得者向けの住宅であり指定管理は困難である	0.0% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	1施設を除き無料駐車場のため運営が望ましい	11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今後手を上げる事業者が現れれば可能である	3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	使用頻度が少ないため指定管理は困難である	31.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の在り方を検討中である	0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	使用頻度が少ないため指定管理は困難である	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運用が始まったところなので当面は運営が望ましい	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	1.3%		委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】								
設置状況	委託状況	対象部局		類似団体							
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										8.8%	2.0%
										1.3%	1.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
		○		20.5% / 34.6%
				17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303615	和歌山県	湯浅町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		98.2%	97.8%
		50.0%	86.2%
		88.9%	89.8%
		85.7%	86.2%
		100.0%	97.9%
		98.3%	96.3%
		43.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
○	専任職員の採用は行わない。	27.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		91.4%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.6%	98.9%
		95.6%	94.5%
		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
3	0	0.0%	19.4%
1	0	0.0%	22.4%
2	0	0.0%	29.0%
0	0		13.3%
0	0		89.7%
1	1	100.0%	78.0%
0	0		63.3%
0	0		84.0%
0	0		0.0%
0	0		0.0%
30	0	0.0%	0.1%
1	0	0.0%	31.5%
1	0	0.0%	5.1%
1	1	100.0%	16.1%
6	0	0.0%	27.7%
3	0	0.0%	16.7%
0	0		55.6%
0	0		25.0%
0	0		28.6%
1	1	100.0%	41.7%
2	2	100.0%	19.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.0%
		実施率(全国)	17.0%
実施予定		実施時期	平成27年度
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	1.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303623	和歌山県	広川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状で指定管理者を導入する必要はないと考える	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 2.7%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	3.6% 0.9%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	平成25年10月
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド 28.8%	単独クラウド 15.3%
	実施率(全国)	自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%
実施予定		→ 実施予定時期	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303666	和歌山県	有田川町	町村V-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			88.9% / 86.2%
し尿収集			85.7% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	就業職員の退職に対しては補充をせず、兩次臨時・非常勤職員もしくは業者委託への切り替えを行っている。	12.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.6% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			85.7% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	11.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	0.0% / 45.5%
プール	6	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	5.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%		90.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海の家等)	3	2	66.7%	地域住民の福祉向上を目的とした施設であるため、当面の間直営で運営したい。	75.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設運営による収入があまり見込めないため、現在のところ直営委託としている。	44.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	193	0	0.0%	借所得者向けの公営住宅であるため、直営が望ましい。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数が少なく、運営に係る事務量も少ないため、直営のほうが効果的である。	0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	山間地にあるため利用者数も少なく、業者の応募があまり見込めない。ただし、他施設との統合・廃止も含めて、検討を要する施設である。	0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	町の方針として特種な多様な事業を実施しており、蔵書方針なども含め、直営で運営すべき施設である。	0.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0.0% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	いずれの施設も小規模であり、施設運営による収入があまり見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	1.5% / 21.2%
文化会館	0	0			33.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し
福祉・保健センター	3	0	0.0%	うち2施設は社会福祉協議会が使用しており、残る1施設についてもごく小規模な施設であるため、指定管理施設としてはそぐわない。	10.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 11.1% 22.2%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現段階では、費用対効果が見込めないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303810	和歌山県	美浜町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	利用料金収入が指定管理コストを下回る為に今後も直営とする考えである	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用料金収入が指定管理コストを下回る為に今後も直営とする考えである	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場開設時期が過年ではなく春夏の一時期間のみの為に今後も直営とする考えである	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	規模が大きくない為に今後も直営とする考えである	26.7% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が大きくない為に今後も直営とする考えである	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	規模が大きくない為に今後も直営とする考えである	22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が大きくない為に今後も直営とする考えである	5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	規模が大きくない為に今後も直営とする考えである	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町が管理すべき施設であるという考え	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	1.1%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
		【参考】	類似団体								
		設置率	委託率								
		1.1%	0.0%								
		全国									
		設置率	委託率								
		8.8%	2.0%								

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年1月5日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			22.0% / 33.0%
			実施率(全国)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303828	和歌山県	日高町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.6%	99.2%
		100.0%	97.8%
		50.0%	86.2%
		87.5%	89.8%
		87.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		90.1%	96.3%
		39.2%	61.9%
		70.4%	88.7%
○	直営で運営すべき事務	29.2%	32.6%
		98.7%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.7%	98.9%
		97.1%	94.5%
		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		4.4%	1.1%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
0	0	12.2%	36.5%
1	0.0%	23.5%	45.5%
1	0.0%	19.0%	46.3%
1	0.0%	5.3%	12.3%
0	0	84.4%	86.3%
1	0.0%	53.3%	73.6%
0	0	60.9%	58.3%
0	0	75.0%	74.7%
0	0	70.0%	61.2%
0	0	50.0%	52.7%
0	0	26.7%	49.8%
0	0	0.0%	16.2%
1	0.0%	13.3%	38.9%
0	0	22.7%	20.7%
0	0	5.6%	14.7%
0	0	22.7%	27.0%
4	0.0%	19.5%	21.2%
1	0.0%	20.7%	48.5%
0	0	40.0%	46.4%
0	0	66.7%	68.5%
1	0.0%	35.7%	48.8%
1	0.0%	31.6%	52.9%
1	0.0%	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.0%	33.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303836	和歌山県	由良町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	特になし	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
1.1%	0.0%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0	0.0% 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	
プール	1	0	0.0% 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	5	0	0.0% 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
駐車場	1	0	0.0% 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0% 導入を検討中
図書館	0	0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	1	0	0.0% 再任用職員の配置を検討しているため
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	0	0	
児童クラブ、学童館等	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	33.0%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303909	和歌山県	印南町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	今後、指定管理者制度の導入が可能であるか、検討したい。	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であるため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	民間業者に管理業務を委託しており、当面は業務委託を継続する予定。	6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成27年1月
		単独クラウド	
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303917	和歌山県	みなべ町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	専任職員を配置する	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員を配置	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理に選んでいない	28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理に選さない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理に選さない	11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	本町の図書館としてどうあるべきかを検討中。	17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理に選さない	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理に選さない	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理に選さない	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成27年2月
		単独クラウド	
		13.6%	38.6%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303925	和歌山県	日高川町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	給食調理員(町職員・臨時職員)で対応	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	道路作業員(町職員・臨時職員)で対応	91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	常に使用している少年野球クラブが車刈り等の管理をしており、導入は考えていない。	28.6% / 45.5%
プール	5	0	0.0%	使用期間が限定される	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	31	0	0.0%	使用料の徴収など個人情報が多く、今のところ町での管理となる。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	11.8% / 20.7%
図書館	0	0			17.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	文化財を収納展示、学校の授業で使う程度。	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館長(臨時職員)と町職員で管理。	32.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	地域の公民館的な活用もしている。	35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	一つは機能別複合施設として活用、一つは診療所も入った中で活用している。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		13.6%	38.6%
実施予定	○	【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304018	和歌山県	白浜町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	当該施設は都市公園内に球場、テニスコート、会館等といった施設が一体的に配置されており、公園管理職員が一体的に管理することで費用の圧縮が図られている。当該施設のみを指定管理することでコストの増加が見込まれる。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	当該施設は都市公園内に球場、テニスコート、会館等といった施設が一体的に配置されており、公園管理職員が一体的に管理することで費用の圧縮が図られている。当該施設のみを指定管理することでコストの増加が見込まれる。	26.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	当該施設は都市公園内に球場、テニスコート、会館等といった施設が一体的に配置されており、公園管理職員が一体的に管理することで費用の圧縮が図られている。当該施設のみを指定管理することでコストの増加が見込まれる。	29.5% / 46.3%
海水浴場	4	0	0.0%	海水浴場設置の自民派では、海水浴場設置期間中にも町主催のイベント等を実施しており、また、今後自民派を中心とした観光地(白浜温泉街活性化構想)の展開を予定していることから町運営での運営が望ましい。	10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	7	1	14.3%	公衆浴場全体として検討するため。	64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	観光案内所と一体的に管理を行うことでコストの圧縮を図っており、展示場のみを指定管理することでコスト増が見込まれる。	58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理職員が一体的に公園施設を管理しているため、大規模公園のみを指定管理することでコスト増が見込まれる。	29.4% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	住宅管理事務と管理収納事務は一体不可分であり、滞納家賃の徴収強化等、入居者の公平性の確保が喫緊の課題であるが、入居者の収入状況等、重要な個人情報の取扱が民間事業者の活用の際の課題となるため。	0.1% / 16.2%
駐車場	4	2	50.0%	小規模駐車場については機械化を図るなど管理コストの圧縮に努めており、また臨時に開設する駐車場については廃止の方向で検討を行っているため。	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	中間処理施設と一体的な管理を行っているため、指定管理者制度の導入メリットが少ない	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	近年、図書館は単に図書、その他資料を収集・整理・保存するのみならず、健康・福祉・法務等、地域が抱える様々な課題解決の場として、地域の実情に応じた情報提供体制が望まれるなど、行政分野と連携した取組を行うためにも県営での運営が望ましい。	15.8% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	大規模公園内に位置し、無料で開放しているため、指定管理を行うことでコスト増が見込まれる。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は住民の学習活動の場であり、行政と住民が連携し、地域の特性や住民ニーズ等を的確に反映した社会教育事業を展開する必要があるため、直営での運営が望ましい。また、市民会館は阪田公園全体として検討することとしている。	18.1% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	図書分館、青少年センターと一体的に管理することでコストの圧縮を図っており、当該施設のみを指定管理することでコスト増が見込まれるため。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	住民ニーズに合わせた保健事業を展開する必要があり、また各行政分野(保健・医療・福祉等)と連携することで各機能をより効果的に発揮できるため、直営での運営が望ましい。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	学童保育所の設置は営利目的のものではなく、町条例に基づいての運営であるため、指定管理を考えた場合、経営が厳しく、結果、保育の質の低下や町の補てんが増える見込まれる。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成27年9月
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.5%	24.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304042	和歌山県	上富田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況																
設置予定無し																	
		対象部局	対象業務														
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計														
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.3%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体		設置率	委託率	1.3%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】																	
類似団体																	
設置率	委託率																
1.3%	0.0%																
全国																	
設置率	委託率																
8.8%	2.0%																

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	特に無し	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	特に無し	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	特に無し	5.3% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	特に無し	27.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	特に無し	16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	特に無し	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年12月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304069	和歌山県	すさみ町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	利便性、利益性から考慮してもあえて指定管理者を導入する必要がないと思われるため導入予定はない。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	利便性、利益性から考慮してもあえて指定管理者を導入する必要がないと思われるため導入予定はない。	10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	181	0	0.0%	公営住宅入居要件もあって、現段階では指定管理者を導入する必要がないと思われるため導入予定はない。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	利便性、利益性から考慮してもあえて指定管理者を導入する必要がないと思われるため導入予定はない。	11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利便性、利益性から考慮してもあえて指定管理者を導入する必要がないと思われるため導入予定はない。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】類似団体	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304212	和歌山県	那智勝浦町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (小児用、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	27.6% / 49.8%
大規模公園	0	0			1.4% / 16.2%
公営住宅	42	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	19.6% / 38.9%
駐車場	0	0			11.4% / 20.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	委託を実施済み	7.0% / 14.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	17.1% / 27.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			3.8% / 21.2%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	15.4% / 48.5%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	54.5% / 46.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			60.0% / 68.5%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 48.8%
介護支援センター	4	0	0.0%	委託を実施済み	45.5% / 52.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	10.8% / 22.5%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	条件に合う団体が無い。	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体) 8.5%		【参考】 委託率(類似団体) 1.2%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】 類似団体 設置率 3.7% 委託率 0.0%			
【参考】 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	23.2% / 28.0%
実施予定	○	実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	23.2% / 28.0%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

実施率(類似団体)
自治体クラウド 23.2% 単独クラウド 28.0%

実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成27年度		
【参考】 策定割合(類似団体) 3.7%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304221	和歌山県	太地町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	15.2% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	1.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	1.3%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】類似団体			
設置率	委託率	→	→
1.3%	1.3%		
全国			
設置率	委託率	→	→
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化			
実施済み	○	→	→
		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年3月
実施予定		→	→
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→	→
		検討状況	
未実施		→	→
		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	→	→
20.5%	34.6%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド	→	→
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304247	和歌山県	古座川町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし(条例で規定しているため)	4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入予定なし(条例で規定しているため)	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入予定なし(規則で規定しているため)	61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	導入予定なし(条例で規定しているため)	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入予定なし(条例で規定しているため)	3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入予定なし(条例で規定しているため)	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入予定なし(条例で規定しているため)	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.0%	策定率(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304271	和歌山県	北山村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.2%
		97.2% 97.8%
		100.0% 86.2%
		100.0% 89.8%
		87.5% 86.2%
		100.0% 97.9%
		91.2% 96.3%
		29.3% 61.9%
		71.4% 88.7%
		30.4% 32.6%
		93.0% 98.7%
		90.6% 95.4%
		96.5% 98.9%
		100.0% 99.9%
		98.7% 98.9%
		94.4% 94.5%
		91.4% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	指定管理の委託先が無いため、直営で運営する。	4.7%	36.5%
		100.0%		15.2%	45.5%
		0.0%		14.6%	46.3%
		0.0%		10.0%	12.3%
		0.0%	指定管理の委託先が無いため、直営で運営する。	76.5%	86.3%
		0.0%	指定管理の委託先が無いため、直営で運営する。	61.2%	73.6%
		100.0%		53.1%	58.3%
		0.0%		68.4%	74.7%
		0.0%		37.5%	61.2%
		0.0%	対象施設無し	27.3%	49.8%
		0.0%	指定管理の委託先が無いため、直営で運営する。	0.0%	16.2%
		0.0%	指定管理の委託先が無いため、直営で運営する。	11.3%	38.9%
		0.0%		3.8%	20.7%
		0.0%		0.0%	14.7%
		0.0%		39.5%	27.0%
		0.0%	指定管理の委託先が無いため、直営で運営する。	31.5%	21.2%
		0.0%		0.0%	48.5%
		0.0%		54.5%	46.4%
		0.0%		55.6%	68.5%
		0.0%		25.0%	48.8%
		0.0%		25.0%	52.9%
		0.0%		8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	窓口業務の民間委託
		委託状況 委託予定無し
		委託率(類似団体) 1.3%
		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体
		設置率 1.3%
		委託率 1.3%
		設置率(全国) 8.8%
		委託率(全国) 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)
		自治体クラウド 20.5%
		単独クラウド 34.6%
		実施率(全国)
		自治体クラウド 17.0%
		単独クラウド 25.2%

検討状況
情報政策課の主導のもと検討中である

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)
		策定率(全国) 0.0%
		策定率(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)
		作成率(全国) 0.0%
		作成率(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304280	和歌山県	串本町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在、専任職員を置いて直営しているが、新給食センター建設中であり、先行して平成27年10月より全部業者委託していく。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者補充は、臨時職員で対応していく。	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	町民の社会教育と福利厚生のために利用しており、貸館業務と簡易な管理業務だけであり、指定管理するだけの業務量はない。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	一部グラウンド整備管理については、業者委託している。町民の社会教育と観光振興におけるスポーツ各層の誘致等に活用しており、当面は現状のまま維持していく。	23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	現在、観光協会や整備会社に委託しているが、海水浴客の減少により運営は厳しい状況である。まず、観光客の誘致に力を入れていきたい。	0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	土地の地権者が地元財産区であることから、地元自治会で運営委員会を発足し、日々の草刈り等を委ねた管理運営を行っている。	56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	39	0	0.0%	公営住宅の敷地から直営で運営すべき施設と考える。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在、老朽化した2つの火葬施設の統合建設に向けた用地の選定を行っている。今後、指定管理制度も含めて運営方法を検討していく。	11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	老朽化した施設の建設も含め、今後、指定管理制度等の運営方法を検討していく。	7.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	3	0	0.0%	入場料の増により安定した運営ができるよう、観光客の誘致に力を入れていきたい。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	各地域における社会教育・地域コミュニティーの拠点となる支那業務は、民間に指定管理させるようなものでない。	3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	貸館業務だけでも委託できないか検討している。	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在、社会福祉協議会の施設を高台に建設中。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 8.5% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 1.2% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 28.0%	
実施予定		実施予定時期	
		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 3.7%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
<p style="font-size: x-small;">※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			